

平成28年度決算の状況



134億1685万円

(対前年度-6億821万円)

自主財源
35.1%

町税 32.0億円 (23.9%)

町民税 …………… 13億8988万円
固定資産税 …………… 14億7712万円
軽自動車税 …………… 1億 973万円
町たばこ税 …………… 1億9298万円
鉱産税 …………… 22万円
入湯税 …………… 1799万円

繰越金 2.5億円 (1.8%)

**使用料・負担金など
6.0億円 (4.5%)**

保育施設等利用負担金 …… 1億2456万円
国営土地改良事業負担金 …… 9751万円
汚泥処理施設建設負担金 …… 1億1649万円
温泉施設利用料 …… 1007万円
町営住宅使用料 …… 3482万円
財産収入 …… 1億3284万円
寄附金 …… 712万円

繰入金 2.2億円 (1.7%)

諸収入など 4.4億円 (3.2%)

学校給食費 …… 1億4861万円
雑入 …… 4924万円

地方交付税 40.0億円 (29.8%)

依存財源
64.9%

国・県支出金 27.7億円 (20.6%)

町債 11.4億円 (8.5%)

上水道事業出資債 …… 1億1610万円
汚泥処理施設整備事業債 2億 410万円
道路整備事業債 …… 2億2330万円
河川整備事業債 …… 5740万円
災害復旧事業債 …… 2510万円
臨時財政対策債 …… 4億1407万円

譲与税 2.4億円 (1.8%)

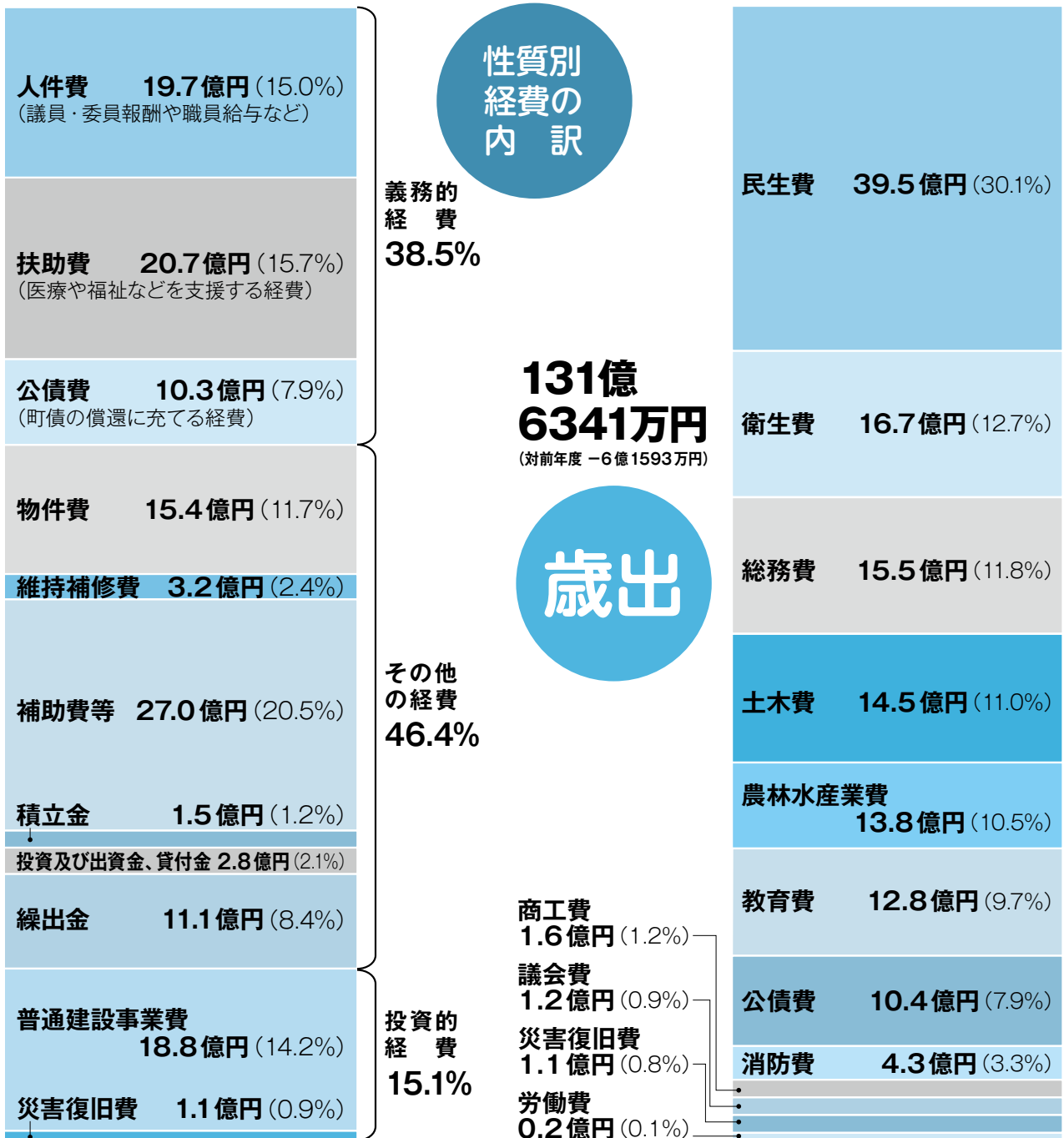
交付金 5.6億円 (4.2%)

金額・パーセンテージは端数処理のため、合致しない場合があります。

平成28年度の一般会計決算額は、歳入が134億1685万2千円、歳出が131億6341万2千円で、平成29年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支額は1億9527万3千円の黒字、単年度収支は209万3千円の黒字となり、財政調整基金の積み立て・取り崩しを除いた実質単年度収支も2582万6千円の黒字となりました。

汚泥再生処理施設建設事業による増加があったものの、災害復旧事業が大幅に減少したことから、歳入で4.3%、歳出で4.5%の減少となりました。





歳出は、汚泥再生処理施設建設などにより、普通建設事業費が4億8千万円増加しました。災害復旧費は4億5千万円の大幅な減となっています。これは、平成25年の大雨災害復旧事業がほぼ完了したためです。また、国営土地改良事業山王海地区負担金も2億1千万円減少しています。歳出全体としては6億2千万円減少しました。公債費は前年並みですが、道路や河川、汚泥再生処理施設などを整備するために新たな借り入れをしたことから、町債の現在高は11億5千万円となりました。

歳入

歳入は、個人・法人の町民税が増加したことにより、町税が1億2千万円増加しました。また、汚泥再生処理施設建設事業の本格化により、負担金および町債が増加しています。一方で、地方交付税が2億6千万円減少したこと、役場新庁舎建設事業、災害復旧事業の完了に伴い、基金からの繰入金や前年度繰越金が大幅に減少したことなどから、歳入全体としては6億1千万円減少しました。

歳出内訳 (主なもの)

議会費	議員報酬・手当	7209万円	農業農村多面的機能維持発揮支援	2億8423万円	
総務費	行政区長報酬など	3183万円	簡易給水施設	3368万円	
	ICT(情報化)推進	1億 266万円	森林病虫害駆除	962万円	
	広聴広報	2662万円	下水道事業(農業集落排水)繰出	4億3869万円	
	庁舎管理	5139万円	商工費	商工業振興事業補助金	1290万円
	庁舎PFI(維持管理)	3469万円		中小企業振興資金貸付預託金	3600万円
	庁舎PFI(サービス購入)	1億7013万円		温泉保養公園・源泉管理	4175万円
	情報交流館・地域交流センター運営	2728万円		消費者救済資金預託金	1700万円
	酒産業育成交流事業	1233万円	土木費	街路灯などの維持管理	1010万円
	戸籍住民基本台帳事務	2174万円		町道維持管理	1億1628万円
	選挙事務	2200万円		道路除雪	8205万円
民生費	社会福祉協議会運営費等補助	3684万円		道路改良	8823万円
	高齢者生活福祉センター運営	1002万円		橋梁維持補修	6724万円
	敬老会・老人クラブ補助金	982万円		街路事業(北日詰朝日田線)	5628万円
	障害者自立支援給付	5億1958万円		紫波中央駅前都市整備事業	1186万円
	障害者地域生活支援	2617万円		公園施設管理	2631万円
	福祉医療費給付	1億7254万円		公営住宅管理	2107万円
	国保事業繰出	2億3023万円		下水道事業(公共下水道)繰出	4億7458万円
	介護保険事業繰出	3億9466万円	消防費	盛岡地区広域消防組合負担金	3億2671万円
	後期高齢者医療	4億 442万円		消防団員報酬	1848万円
	児童手当	5億2413万円		小型動力ポンプ付積載車購入(第9分団第1部)	977万円
	保育所	6億6006万円	教育費	小・中学校管理費	1億6463万円
	児童館	7866万円		小・中学校スクールヘルパー	1483万円
	こどもの家・こどもクラブ	4622万円		小学校複式学級指導講師	731万円
	臨時福祉給付金	1億2203万円		適応支援相談員	531万円
	衛生費	予防接種(定期)	6531万円		小・中学校教育用情報機器借上
予防接種(任意)		923万円		小・中学校就学援助	3487万円
母子保健		2981万円		私立幼稚園補助金	1941万円
成人保健		5565万円		文化財調査	1443万円
火葬場		9354万円		野村胡堂・あらえびす記念館管理運営	3002万円
ごみ処理		5億2502万円		公民館運営	5682万円
し尿処理		7012万円		図書館運営	3938万円
汚泥再生処理施設建設		5億 189万円		保健体育推進	4805万円
下水道事業(小規模・浄化槽)繰出		3003万円		体育施設管理	5455万円
広域水道出資		1億2469万円		いわて国体関連	8604万円
労働費	勤労青少年ホーム管理運営	1149万円		給食センター管理	5235万円
農林水産業費	農業委員	601万円		学校給食食材など	1億6197万円
	国営土地改良負担金	2343万円	災害復旧費	大雨災害復旧(道路)	8330万円
	フルーツパーク運営	2320万円		大雨災害復旧(林道)	1075万円
	新規就農支援	2207万円		大雨災害復旧(廃棄物処理)	1308万円
	環境保全型農業支援	1916万円	公債費	借入金返済(元金)	9億2614万円
	エコ3センター(堆肥・炭・ペレット)	4380万円		借入金返済(利子)	1億 856万円
	中山間地域直接支払交付金	5847万円			

特別会計・企業会計決算総括表

会計名		歳入	歳出	歳入のうち一般会計からの繰入金	繰入金の割合	
特別会計	国民健康保険事業	42億1559万円	39億5699万円	3億1617万円	7.5%	
	後期高齢者医療	2億6160万円	2億6056万円	8154万円	31.2%	
	介護保険事業	30億1821万円	29億2756万円	3億9466万円	13.1%	
	介護予防サービス計画事業	1039万円	928万円	—	—	
	合計	75億 579万円	71億5439万円	7億9237万円	10.6%	
企業会計	下水道事業	収益的収支	12億8821万円	13億2118万円	8億2558万円	64.1%
		資本的収支	3億9293万円	10億1793万円	1億1772万円	30.0%

健全化判断比率・ 資金不足比率の公表

健全化判断比率は、町の財政状況の健全度を示す比率です。

4つの指標のいずれかが早期健全化基準以上となると、法律による「財政健全化計画」を定め、財政の早期健全化を図らなければなりません。また、財政再生基準以上になると、国の管理下で再建に取り組む「財政再生団体」となります。

町の健全化判断比率は、4指標とも早期健全化基準を下回っています。

健全化判断比率と各基準の比較 (%)

名称	比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.72	20.0
連結実質赤字比率	—	18.72	30.0
実質公債費比率	13.8	25.0	35.0
将来負担比率	121.7	350.0	

●実質赤字比率……………なし

町の普通会計の赤字の程度を表します。実質赤字額がないので指標はありません。

●連結実質赤字比率……………なし

町全体としての赤字の程度を表します。全ての会計において実質赤字額・資金不足額がないので指標はありません。

●実質公債費比率……………13.8%

町が負担した実質債務の返済額の比率で、数値が高いほど1年間の返済負担が重いことを示しています。

●将来負担比率……………121.7%

町が将来的に負担する可能性のある債務の総額が、1年間の収入と比べてどのくらいかを示しています。

●資金不足比率……………なし

公営企業の事業規模に対する資金不足額の比率で、資金不足額は、一般会計における赤字に相当するものです。

全ての公営企業会計において、資金不足額がないので指標はありません。

資金不足比率と基準の比較 (%)

公営企業会計名称	比率	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20.0

住民1人当たり決算額

歳入

自主財源	町 税	町民税、軽自動車税、たばこ税など	96,000円
	使用料・負担金など	施設使用料、事業負担金	18,158円
	繰入金	基金の取り崩し	6,714円
	繰越金	前年度繰越金	7,376円
	諸収入等	給食費、団体からの助成金	13,082円
依存財源	地方交付税	行政水準の維持のため交付	119,955円
	譲与税	揮発油税・自動車重量税	7,246円
	交付金	地方消費税、ゴルフ税	16,891円
	国・県支出金	特定の事業への経費助成	83,094円
	町 債	建設事業資金の借入れ	34,222円
計			402,738円

町債残高

総額	1人当たり
115億5273万円	346,783円

基金残高

総額	1人当たり
19億4422万円	58,360円

歳出 (目的別)

議会費	議会活動	3,697円
総務費	財産管理、税務、戸籍、選挙	46,781円
民生費	子ども、高齢者、障害者	118,824円
衛生費	保健衛生、ごみ・し尿、水道	50,031円
労働費	雇用支援	467円
農林水産業費	農業・林業	41,316円
商工費	商工業、観光、消費者	4,782円
土木費	道路、下水道、公園、住宅	43,448円
消防費	消防活動	13,024円
教育費	学校、公民館、保健体育	38,355円
災害復旧費	災害復旧	3,219円
公債費	借入金返済、返済資金積立	31,188円
計		395,132円

歳出 (性質別)

人件費	議員・委員報酬、職員給与	59,096円
物件費	消耗品購入、委託料、賃金	46,253円
維持補修費	施設・設備の修繕	9,592円
扶助費	医療や福祉などの支援	62,119円
補助費等	事業・団体への負担金・補助金	81,065円
普通建設事業費	施設・設備の改修・整備	56,291円
災害復旧事業費	災害復旧工事・補助金	3,332円
公債費	借入金・利息の返済	31,060円
積立金	基金への積立	4,617円
投資及び出資金	上・下水道事業への出資	6,548円
貸付金	中小企業・消費者救済など	1,771円
繰出金	国保・介護など特別会計へ	33,388円
計		395,132円